

所 属	総合企画部情報企画課			26年度担当所属名
係 名	システム係	内線	2277	総務部情報企画課

新 オープンデータ提供システムの整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
8,200 (前年度 0)	一般財源 8,200	委託料 7,000 (システム開発等) 使用料 1,200 (機器使用料)

2 背景・現状

県がホームページ等で公開している公共データは、人間による閲覧を想定したデータ形式で作成されており、コンピュータを用いてデータを編集・加工する二次利用には適していないものが多い。

幅広い分野で公共データの活用を促進するためには、コンピュータによる判読が容易で自動的処理に適したデータ形式で公共データを提供し、簡易に検索・取得できる仕組みが必要とされている。

3 事業目的

オープンデータとは、国や自治体が保有する公共データを、自由に二次利用できる形として公開することであり、公共データを活用した新事業の創出や、行政の透明性・信頼性の向上等を実現する。

4 事業概要

県が保有する公共データを、コンピュータが容易に判読し二次利用できる形式に変換し、県ホームページで提供するためのシステムを整備し運用する。

(1) データ公開を行うホームページの構築

- ・データ公開のためのサーバ環境の整備
- ・データのカatalog (目録) を一覧形式で表示し、横断検索が可能なホームページの構築
- ・セキュリティ対策の実施

(2) ホームページの保守・運用管理

- ・データ公開のためのアプリケーションの保守管理
- ・二次利用が可能なデータ形式への変換作業

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○システム開発推進費
オープンデータ提供システム整備事業費

所 属	総合企画部研究開発課			26年度担当所属名
係 名	研究開発係	内線	2484	商工労働部産業技術課

新 ヘルスケア機器開発プロジェクト

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
48,000	一般財源 48,000	需用費 4,988 (消耗品費等)
(前年度 0)		備品購入費 38,630 (評価機器等)

2 背景・現状

本県の高齢化は急速に進み、2035年には3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されている。そのうちの要介護・要支援者も増加しており、2014年には2000年時点の約3倍の9万3千人以上になると予測されている。この現状において、支援の必要な高齢者、障がい者が住み慣れた地域・家でできる限り自律するとともに、生活の質を向上させていくために利用者の立場に立った福祉・介護機器の一層の開発と普及が求められている。

3 事業目的

福祉・介護関連機器、生活支援機器産業において、県内企業の新製品開発と技術普及を推進する。また、この研究開発を通して、成長分野へ重点的に取り組むことで岐阜県の産業振興に貢献する。

4 事業概要

高齢者や障がい者の自律生活支援、生活の質の維持・向上を図るため、県内企業が持つ優れたモノづくり技術を活用し、産学官連携・医工連携により、リハビリ・介護現場のニーズに基づく福祉・介護関連機器、生活支援機器を開発する。

【主な開発項目】

- ◎CFRTP(熱可塑性炭素繊維強化型プラスチック)を活用した超軽量で身体形状にフィットする下肢装具の開発…工業技術研究所
- ◎人、段差、壁等の走行時における危険を未然に感知して、自動停止する安全装置付き車いす型電動ビークルの開発…情報技術研究所
- ◎知的障がい者の職業訓練を支援するタブレット端末用アプリの開発…情報技術研究所
- ◎食事や休憩がしやすい姿勢をサポートしたり、車いす等から移る際の介助がしやすい、ヘルスケア市場向けの椅子の開発…生活技術研究所

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費
ヘルスケア機器開発プロジェクト事業費

所 属	総合企画部研究開発課			農政部農政課			26年度担当所属名
係 名	研究開発係	内線	2484	政策調整係	内線	2815	農政部農政課

新 県の強みを活かした農畜水産物の品質向上技術の開発
【清流の国ぎふ・ブランド農畜水産物ナンバー1プロジェクト】

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
95,900	一般財源 95,900	需用費 13,157 (消耗品費等)
(前年度 0)		委託料 48,554 (測量設計等)
		工事請負費 3,054 (ハウス建設工事費)
		備品購入費 23,882 (分析機器等)

2 背景・現状

県の試験研究機関は、最先端の技術開発から地域に根ざした課題の解決まで様々な研究を行っているが、今後は、国際化にも対応できる強い農業づくりを目指し、効率的な生産や高付加価値化を実現するための新たな技術開発が急務となっている。

3 事業目的

岐阜県農業の強みと県試験研究機関が持つ技術を組み合わせ、生産組合等と連携し、生産量の増加及び品質の向上により、トマト、飛騨牛、あゆについて全国ナンバー1ブランドの構築を目指す。

また、中山間農業研究所中津川支所がリニア中央新幹線の総合車両所建設予定地となったため、同所の機能を速やかに移転できるよう準備を進める。

4 事業概要

(1) 生産量の増加及び品質を向上させる技術の開発 (49,000 千円)

- ・トマト：独立ポット耕栽培など県が開発したシステムを発展させた革新的(安い、簡単、多収量)な栽培技術を確立する。[農業技術センター・中山間農業研究所]
- ・飛騨牛：飛騨牛らしさを数値化して差別化するため、肉のおいしさを客観的に評価する手法を確立する。[畜産研究所]
- ・あゆ：天然あゆの遡上予測に基づく効果的な放流技術を開発するほか、冷水病に強く、より付加価値の高い「子持ちあゆ」を効率的に生産する技術を確立する。[河川環境研究所]

(2) 中山間農業研究所中津川支所の移転整備 (46,900 千円) <再掲 農政4>

移転候補地の測量設計のほか、移転後速やかに研究を開始することができるよう研究作物の移植準備等を行う。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農業技術振興費	清流の国ぎふ・農畜水産物ナンバー1プロジェクト事業費	
(明細書事業名) ○総合農政推進費	中山間農業研究所中津川支所移転事業費	

所 属	総合企画部清流の国づくり推進課		26年度担当所属名	
係 名	企画係	内線	2912	清流の国推進部清流の国づくり政策課

わがまち清流の国づくり応援事業

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
151,266 (前年度 101,000)	一般財源 151,266	補助金 150,000 委託料 1,040

2 背景・現状

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催を契機に、地域住民主体によるわがまちの魅力
を高める取組みが進展するとともに、地域の絆、ふるさとへの愛着や誇りが醸成され
た。こうした取組みを支援し、未来の岐阜県づくりへと継承・発展させていく必要が
ある。

3 事業目的

ふるさとへの愛着や誇りの醸成、地域特性を活かしたまちづくり、新たな魅力の創
出など、地域が主体的に取り組む地域づくり活動を支援する。

4 事業概要

(1) 清流の国地域振興補助金による市町村の地域づくり支援 (100,000 千円)

市町村が策定する地域づくり計画(「わがまち清流の国づくり」計画)に基づく、
地域の絆やふるさとへの愛着や誇り、地域スポーツの盛り上がり、地域の魅力づ
くりや発信などを継続・発展させる取組みを支援

新 (2) 清流の国ぎふ2020プロジェクト推進補助金によるまちづくり支援 (50,000 千円)

「清流の国ぎふ2020プロジェクト」(2020年の東京オリンピック・パ
ラリンピック開催、東海環状自動車道全線開通、2016年の全国レクリエーシ
ョン大会岐阜県開催等を活かした、交流人口拡大、地域経済の活性化等を目的と
した事業)の推進のため、市町村が取り組む、地域資源、地域特性を活かしたま
ちづくり活動を支援

(3) 清流ミナモ賞による優良な取組みの顕彰 (1,266 千円)

地域住民が主体となって取り組む地域づくり活動の中から、地域の魅力を高め、
「清流の国ぎふ」づくりに多大な貢献をし、他の模範となる取組みを実施した団
体を表彰

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 清流の国地域振興補助金 清流の国ぎふ2020プロジェクト推進補助金 清流の国ぎふづくり推進事業費

所 属	総合企画部清流の国づくり推進課		26年度担当所属名
係 名	地域振興係	内線 2913	清流の国推進部清流の国づくり政策課

新 ミナモプロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
54,000	一般財源 54,000	委託料 53,944
(前年度 0)		

2 背景・現状

平成25年5月、ミナモを「清流の国ぎふマスコットキャラクター」に任命し、PRキャラバン隊「チーム清流ミナモ」により、県内を中心にミナモダンスの普及活動や県政PR、ミナモグッズの販路拡大等に取り組んできた。

今後は、広告塔としてのミナモの機能を強化しつつ、より広域的なPR展開により「清流の国ぎふ」を全国に発信していく必要がある。

3 事業目的

本年度、県内を中心に行ってきたPR活動を首都圏等の県外へも拡大させ、岐阜県＝「清流の国ぎふ」というイメージの全国展開を図る。

また、民間製造業者による多彩で魅力的なミナモグッズ商品化を促進するとともに、販売店舗の拡大を図る。

4 事業概要

(1) チーム清流ミナモによる「清流の国ぎふ」PR活動 (50,000千円)

- ・ミナモ及びチームメンバーによる「チーム清流ミナモ」を編成し、県内はもとより首都圏等の県外に派遣し、「清流の国ぎふ」の多様な魅力のPR活動を実施
- ・着ぐるみ操演者及びメンバーの研修を行い、ミナモ及びチーム清流ミナモの魅力・パフォーマンス力を向上

(2) ミナモショップ (ミナモのおみせ) の本格展開 (4,000千円)

- ・ネットショップ及びイベント会場等での出張販売によるミナモグッズの販売
- ・アクティブGに新設される県産品店舗でのミナモグッズ販売
- ・ミナモグッズ販売事業者の参入促進
- ・製造事業者によるミナモグッズ商品開発支援

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
 (明細書事業名) ○地域活性化対策費
 チーム清流ミナモ派遣等 (ミナモ・キャラクター育成) 事業費
 ミナモのおみせ事業実施費

所 属	総合企画部清流の国づくり推進課		26年度担当所属名	
係 名	地域スポーツ振興係	内線	2915	清流の国推進部スポーツ推進課

2020東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
75,000	一般財源 75,000	補助金 70,000
(前年度 43,000)		負担金 1,000

2 背景・現状

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定は、「清流の国ぎふ」づくりの取組みの中で「スポーツ立県」を目指す本県にとって大きなチャンスであり、スポーツ振興やスポーツを通じた地域活性化へ最大限に活かしていく必要がある。

3 事業目的

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの本格的な合宿地としての活用を推進するとともに国際大会や全国大会の本県への誘致活動を展開し、スポーツを通じた交流人口拡大等による地域活性化を図る。

4 事業概要

新 (1) 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用 (4,000千円)

世界及び国内トップ陸上選手による試走会を通じたPR、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会との連携による合宿誘致活動などにより当エリアの活用を推進

(2) スポーツコミッションによる合宿や大会の誘致促進 (71,000千円)

新 ①国内外からのスポーツ合宿の誘致促進

県内で実施される一定規模以上のスポーツ合宿にかかる宿泊費等の一部を助成

②世界規模・全国規模の競技会、スポーツイベント等の誘致促進

市町村、競技団体が実施する障がい者スポーツを含む世界規模・全国規模の競技会の誘致、誰もが参加できるスポーツイベント等の開催経費等の一部を助成

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4)スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費		
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア活用事業費		
スポーツコミッション合宿誘致推進事業費補助金		
スポーツのまちづくり支援補助金		
スポーツコミッション活動推進費		

所 属	総合企画部清流の国づくり推進課	26年度担当所属名	
係 名	地域スポーツ振興係	内線 2915	清流の国推進部スポーツ推進課

スポーツを通じた健康づくり・地域スポーツの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
40,051	一般財源 40,051	委託料 37,104
(前年度 30,000)		

2 背景・現状

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の成果を活かし、競技スポーツや障がい者スポーツの推進のみならず、子どもから大人まで全ての県民が生涯にわたりスポーツに触れ、親しみ、心身ともに健康で活力に満ちた生活を送ることができる地域づくりに取り組む必要がある。

3 事業目的

子どもから大人までの全ての県民がスポーツに参加し、触れ、親しみ、健康づくりにつなげる機会を創出する。

4 事業概要

新 (1) 「秋のスポーツフェア」の開催 (6,051千円)

毎年秋に開催される県民スポーツ大会、岐阜県障害者スポーツ大会などに併せ、レクリエーションフェスティバルや一流アスリートによるふれあいスポーツイベントなどを実施し、これらを「秋のスポーツフェア」として一体的に開催

(2) 一流アスリートによるスポーツ教室の開催 (20,000千円)

児童・生徒を対象とした一流アスリートによるスポーツ教室を開催

新 (3) 日本リーグ在籍チーム交流事業等の実施 (14,000千円)

日本リーグに参戦している県内10チームからなる「清流スポーツ連絡協議会」を立ち上げ、地域貢献活動に関する情報交換や10チームが連携したスポーツイベントを実施するとともに、各チームによる県民向けのスポーツ教室を開催。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費		
地域スポーツ振興事業費		
一流アスリートスポーツ教室等開催事業費		

所 属	総合企画部清流の国づくり推進課			26年度担当所属名
係 名	企画係	内線	2912	清流の国推進部清流の国づくり政策課
所 属	教育委員会スポーツ健康課			26年度担当所属名
係 名	生涯スポーツ係	内線	3588	清流の国推進部スポーツ推進課

全国レクリエーション大会の開催準備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
18,000	一般財源 18,000	委託料 16,922
(前年度 7,218)		

2 背景・現状

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催を契機に高まったスポーツや健康づくりへの関心を継続・発展させるため、子どもから大人まで全ての県民が生涯を通じてできるレクリエーションの推進に取り組んでいる。こうした中、本県では初めてとなる全国レクリエーション大会が2016年に開催されることが決定した。

3 事業目的

2016年全国レクリエーション大会を最大限に活かし、レクリエーションや県民の健康づくりの推進、これらを通じた地域の活性化につなげるため、大会に向けた準備を行うとともにレクリエーションの更なる普及拡大を推進する。

4 事業概要

新 (1) 全国大会に向けたプレイベントの開催と大会の準備 (8,000 千円)

全国大会に向けたプレイベントとして「レクリエーションフェスティバル」を秋に開催し、県民がレクリエーションに触れ、親しむ機会を提供するとともに、全国大会に向けた機運の醸成、大会実施体制の強化を図る。

(2) 全国大会やその後を見据えたレクリエーションの更なる普及拡大 (10,000 千円)

レクリエーションの県民各層への普及拡大を図るため、全県域において講習会を開催する。

新 ① 特別支援学校等における障がい者向けレクリエーション講習会の開催

② 親子で参加する子ども向けレクリエーション講習会の開催

③ 中高年向けレクリエーション講習会の開催

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○ 地域活性化対策費
全国レクリエーション大会開催準備事業費

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○ スポーツ振興費
特別支援学校へのレクリエーションスポーツ推進事業費
幼児の体力向上支援事業費
レクリエーションスポーツ健康づくり支援事業費